

天皇御訪中と日本外交

東京外国語大学教授

中 嶋 嶺 雄

1992年10月



FOREIGN
PRESS
CENTER
JAPAN

天皇御訪中と日本外交

本日は「天皇訪中」というひじょうに重要な、そして皆さんの関心の高いテーマについて私の見方を発表する機会を得て、たいへん光栄に存じます。天皇訪中についてはいろいろな見方がありますが、皆さん方がいちばん興味をもっている問題の一つは、天皇訪中に関する政策決定過程ということではないかと思えます。

国際関係論の理論にしたがえば、グレアム・アリソンがキューバ・ミサイル危機について政策決定過程のモデルを提示していますが、アリソンのモデルに従えば、今回の天皇訪中にかんして、いちばんふさわしいのは「官僚政治モデル」、またの名前を「政府内政治モデル」といったものではないかと思えます。

つまりラショナル・アクター・モデルにしたがえば、最高リーダーシップがひじょうに合理的にすべての状況を分析して、もっともふさわしい時期にもっとも望ましいかたちで政策を決定したと思うのです。ところが今回、最高リーダー、つまり宮沢喜一総理が中国の状況、あるいは日本の国内の政治状況など、すべてについて余裕をもっとも合理的なポリシーを決めるような状況になかったことは、皆さんご承知のとおりだと思います。

もちろん宮沢総理の心のなかに、天皇訪中問題がまったく存在していなかったわけではなくて、とくに今年1月初旬の渡辺美智雄外務大臣の訪中以来、天皇訪中というひじょうに重要な問題について、宮沢氏の心のなかに少しは位置づけがあったと思えます。ですから、3月に江沢民総書記が日本に来て、直接天皇に訪中を要請したときも、宮沢氏は、なかば慎重になかば前向きに答えたにすぎなかったと思えます。

* 本講演録は、1992年9月28日、財団法人フォーリン・プレスセンター(FPC)において行なわれたブリーフィングの記録である。

5月の段階になりますと、宮沢氏の主要な関心はもっぱらPKO問題でした。いかにPKO問題を乗り切るかが宮沢政権にとっての最初の試練でしたから、その頃はもっぱらそのことに専心したと思います。5、6月はPKO問題で、そして7月は参議院議員選挙でした。したがって本来は10月下旬の訪中であれば、少なくとも6月ぐらいに政府としての態度が決まっていなければいけないものが、結局8月までずれ込んでいったわけです。天皇訪中の最終的決定は8月25日でしたが、この間の日本政府の意志決定の遅れが日本外交にとってむしろマイナスになって、中国に対処するときの余裕を小さくしてしまったと思います。

ご承知のように、この間、民間のレベル、あるいは政府・外務省以外のところでは、天皇訪中問題が徐々にきわめて重要な争点になってまいりました。マスコミも当初は慎重な姿勢が多かったのが、徐々に賛成するようになりしました。唯一『産経新聞』は一貫して反対しております。

言論界では、これも『産経新聞』を中心に日本の代表的な知識人の間で、4月の段階から天皇訪中の賛否に関する激しい論争が展開されていきました。他方、与党・自民党のなかではかなり根強い強硬な反対論が存在しました。それから圧力団体と思われるようなものもたくさんあって、皇室により忠誠を誓おうとする団体、あるいは保守的な立場の知識人、あるいは、いわゆる右翼と呼ばれる人たちも反対の立場から集会を開いたり、新聞に意見広告を出したり、ピラを配ったりしました。

こういうプロセスを経ましたが、最終的には宮沢氏自身はそうとう迷ったと思います。宮沢氏の迷いが、結局は訪中決定を遅らせた。私は政治評論家ではありませんが、その迷いの大部分は、彼の内政上の考慮、つまりひじょうに脆弱な宮沢政権の問題や、この間の自民党のなかの相次ぐスキャンダル、宮沢派自身そのスキャンダルに汚染されていた問題、そのことによる政治基盤の脆弱性等々の問題が、宮沢氏の不決断、あるいは優柔不断の状態の継続を許したと思います。私のみるかぎり、こういう政府内のさまざまな問題が外務省事務局をむしろ苛立たせたということができると思います。

この問題について、月刊誌や週刊誌は興味深いレポートをたくさん載せています。それによると、これは外務省、とくにアジア局が初めに事務的に決めた、あるいは渡辺外務大臣が決めておいて、すべてその線のうえで最終的に天皇訪中の方向にもっていったとか、

その間に北京の橋本大使が自民党の政治家の間を説得して回ったり、いろいろ工作をしたのだという見方があります。これはひじょうに面白い見方ですが、私はかならずしもそうではないと思います。そういうことはあったのですが、それがすべて決定したというのではなくて、最終的には宮沢政権の優柔不断という問題だと思います。

政策決定の問題はこれぐらいにして、いまの日本政府の中国認識、アジア認識について、そして私の見方について述べてみたいと思います。宮沢氏という人は、全般的にはアジアのことを考え、アジアのことを知っていらっしゃると思いますが、本当にどこまでアジアというものをつかんでいるかということになると、知識の量その他からいって、宮沢氏がアメリカに通じているのに比べてひじょうに薄弱だと私は思います。たとえば日中関係についてもいくつかのデータや数字については、ある程度は知っていらっしゃるかもしれませんが、それを一方の日本と台湾の関係とつねに比較してみるというような複眼の見方はほとんどしていないと思います。

皆さんもご承知のように、今年は日中国交回復20周年で、日本と中国の貿易は20年前に比べると大きく伸びましたが、にもかかわらず日本と外交関係をもたない台湾と日本の貿易の量のほうがもっと大きいのです。去年は日中貿易が230億米ドル、日台貿易は290億米ドルでした。人の交流も、日本と中国よりも、日本と台湾のほうがはるかに多いのです。貿易総額全体をとっても、12億の人口をもつ中国よりも、わずか2000万人の台湾のほうが大きいのです。去年は中国が約1300億米ドル、台湾は1400億米ドルでした。1人あたりGNPを比べると、20年前には台湾と中国の1人あたりGNPの差は5、6倍でしたが、いまや台湾は1人あたりGNPが1万ドルを超えました。中国は350ドルから多めにみて400ドルで、最近の改革・開放の政策にもかかわらず約30倍の開きになりました。

いま、台湾と中国の比較をいろいろの数字で説明し、少なくとも私どもはそういう一種の比較研究の立場からアジアの問題をみていますが、そういうところまで宮沢首相がよく知っているとは思えません。結局、日中関係を世界のなかでみる、「世界のなかの日中関係」という視野が足りないのではないかと思います。したがって日中をもっぱら二国間の友好関係という座標軸でみているのではないかと思われまます。ですから天皇訪中は日本にとって、いい選択だったという結論になるわけです。それは世界が日本と中国だけであれ

ば、いわゆる友好一辺倒外交は意味をもつかもせませんが、世界はかならずしも日本と中国だけでできているわけではないというところに、日本外交にとっての大きな問題があると思います。

たとえば天皇訪中をめぐる国際関係を考えてみましょう。この夏、私はヨーロッパにしばらく滞在しましたが、ヨーロッパのメディアの論調は「なぜいま天皇が中国に行くのか」という疑問を提示していたものが多かったと思います。ある新聞は — 『ル・モンド』紙の東京特派員の書いたものだと思いますが、私の着いた日には「日中の癒着」という言葉が目につきました。

アメリカはご承知のように中国に関して、ひじょうに大きな政策転換の途上にあると思います。いまやいわゆる中国カードの必要でなくなった冷戦終焉後のアメリカにとって、中国の政策の再検討が、この間進んでいたと思います。最近のブッシュ大統領の台湾へのF16戦闘機の大量売却決定は、ブッシュ大統領個人にとってはつぎの選挙のいい材料になったかもしれませんが、かなり長い期間の米台関係の交渉の結果であり、これはアメリカの政策の変化を示すものだと思います。

クリントン候補が大統領候補受諾演説で、「バクダッドから北京までの無法者」という強い言葉を用いたことは皆さんもご承知でしょう。アメリカのなかで中国理解派であるブッシュ氏さえも、かなり大きな決断をしたわけですから、もしも民主党が政権をとれば、アメリカの対中国政策がもっと厳しくなることは目にみえています。したがってアメリカは、いま天皇訪中について沈黙していますが、内心ではかなり抵抗感があるのではないかと私はみています。

アジアの近隣諸国はどうでしょうか。たとえば韓国は、韓国と中国との国交樹立、そして現在、盧泰愚氏が北京に行っていますが、にもかかわらず天皇が韓国を訪れていないことに対する屈折した感情が手伝って、韓国に芽生えている反日感情をより刺激するかもしれません。

台湾は、いま日本以外で天皇ないし皇室に対してもっとも親近感を抱いている人たちが住んでいるところです。しかしながら半世紀にわたる日本国民としての統治下にありながら、にもかかわらず日本外交がもっぱら日中関係を優先して、そして台湾を切り捨てているわけですから、そういうことからいっても今回の訪中を決してすなおには喜べないで

しょう。

香港の人々は、自分たちの運命が北京の独裁者に握られていることに強い不安を感じているのですが、やはり3年8カ月の日本軍政を決して忘れていないだけに、北京が天皇を歓迎するからといって、香港の人たちもそのままそれを喜ぶというわけにはいかないでしょう。

シンガポールもこれと似た状況にあると思いますが、シンガポールを含むASEAN諸国は米ソ両国の軍事的プレゼンスが消えた間隙を中国が埋めようとしていることに、いま大きな懸念を抱いています。とくに最近の南沙群島への中国海軍の執拗な進出は、こうした懸念を増大させました。ハノイも同じように、トンキン湾における北京の行動に疑いを持ち始めています。

こうしたアジアの近隣諸国からすると、経済大国日本が政治および軍事大国である中国をバックアップするのではないか、天皇訪中はそのための一つのシンボリックな出来ごとではないかと思うのも、当然ではないかと思います。こうしたアジアの国際環境のなかで、当の中国は当面、内政的な角遂の決着を先に延ばして、つまり来るべき第14回党大会である種の妥協を図って、もっぱら新しい中国の世界戦略の構築に努めております。とくにアメリカを単独覇権とみなして、アメリカの厳しい対中国政策へ対抗しようとする戦略を打ち立てようとしています。

そして最近の中国は、日本は政治大国になってもっと国際社会で大きな役割を演じてほしい、ということまでいっています。つまり中国から、日本を中国に引き寄せよう、その分だけアメリカから離間させようという誘惑が、ひじょうに強くきているのです。

こういう状況のなかで、日本はいま大きな外交的岐路に立っていると思います。それはある意味では、日本がこのまま中国と一緒にあってアジア主義の立場に埋没していくのか、そうではなくて西側陣営の一員としてグローバリズムの立場に立つのか、そういう岐路でもあります。

私は後者の立場を選択すべきだと思います。天皇が訪中されることが決まった以上、訪中が成功することを祈りますが、しかしそこにはできるだけ政治的な意味を含ませないこと、日本は天皇の訪中を機会にいわゆる従来の友好一辺倒外交から脱却し、中国にも言うべきことはキチンといい、そして民主主義とか人権とか環境問題とか、一国の内政問題と

してではなくて、そういう「国境を超える義務」 — これはハーバード大学のスタンレイ・ホフマン教授の言葉ですが、こういうことについては西側の一員として明確な理念を提示し、そして具体的な外交政策を展開するのだという条件においてのみ、天皇訪中があり得ると私は考えます。

最後にヨーロッパの統合はどうか、ひじょうに注目するところですが、アジアはヨーロッパのような国家間システムを欠いているわけで、そこには経済格差をはじめまだいろいろの問題が多くありますし、世界的な軍縮傾向のなかでむしろ軍事力の増大傾向があります。政治の壁もたくさん、あちこちにあります。日本はそういう閉鎖的なアジアではなくて、開かれたアジアをつくっていくために具体的に努力することが必要だと思います。

質 疑 応 答

問 11月のアメリカ大統領選挙で民主党候補が勝ったとして、ワシントンからはいまよりもはるかに厳しい対中路線がとられることになる想定して、その場合、日本はどこまでそういった厳しい路線に合わせていくのか、それとも逆にどこまで日本のとってきた中国における人権問題のような点には目をつむった政策をとっていくことになるのでしょうか。

答 ひじょうに難しい質問です。私は日本には明確な政策がないから、日米間の板挟みになってひじょうに苦慮するのではないかと思います。これまでもサミットの間などでは西側諸国と協調するというので、政府としては中国の人権問題についてまったく言っていないわけではありません。ただその言い方がいかにも相手を慮ってオドオドして言いますから、それは日本の一種のイナーシャとしての、私は中国に対しての「位負け外交」と言っていますが、そういう状況が日本政府の対中国外交の性格だとすると、アメリカがもっとはっきりこの問題で態度を示した場合、日本はひじょうに困るのではないかと思います。おそらくそういう状況のなかで、中国問題が日米摩擦の一つになる可能性もありはしないかと思います。

問 日本は明確な対中政策をもっていないなら、日本はどのようにして中国からの天皇訪中招請を受けたのか、抗しきれなかったのか、それとも国連安保理常任理事国になることについて中国の支持をとりつける機会だととらえたのか、あるいは過去の日中関係をめぐる議論に終止符を打つ一つの機会とみたのか、こういった動機でしょうか。

答 そのなかで明確にノーといえるのは、日本外交は国連安保理常任理事国になるという希望はあっても、具体的にプロセスが始まっているわけではありませんし、果たして中国がそれを支持するかどうかはひじょうに不確定だと思いますから、それが理由でないのははっきりしています。

前者の二つの質問はいずれも関連しますが、結局は日本が中国との外交関係でこれまで続けてきた一種のムードというのでしょうか、情緒的なモメントのなかで、しかも日中関係を強化することが中国の安定につながり、中国が安定することがアジアの安定につながるという、これはひじょうに単純な見方だと思いますが、そういう単純な見方のなかで、天皇訪中はいいことだというムードが政策決定者をとらえていたのではないかと思います。ですからこれは、われわれ学者などの大部分の意見とはずいぶん違うと思います。

問 渡辺外相が中国に同行されるということで、訪中が政治的な性格をもつことになるのではないのでしょうか。

答 日本政府がいかに「政治的意味はない」といっても、おのずと政治的な意味をもつということは、そのとおりだと思います。それからたとえば日本が政治的な意味をもたせないといっても、外国は政治的意味を感じるかもしれません。当の中国はまさに政治的意味を期待して天皇訪中を要請しているわけですから、それは当然のことだと思います。

問 日本政府が天皇訪中に関して一貫した見解をもっていないとおっしゃいましたが、中国側ではどうでしょうか。天皇になぜおいでいただくのか、その辺で一致した見解というのはあるのでしょうか。また中国の外交政策上の期待感のなかに、日本というのはどういった位置づけを与えられていると思われませんか。

答 私は、日本政府が天皇訪中について一致した考えがないといったのではなくて、日本国内は一致していないけれども、政府は最後にはかなり一致した考えで天皇訪中をプロモ

ートしたと思います。中国にはまさに一貫した見方があるのですが、なぜ中国はそんなに天皇を呼びたがるかということがいちばんのキー・ポイントだと思います。それは結局、わかりやすくいえば鄧小平が皇帝だからだと思います。私は鄧小平がラスト・エンペラーであることを期待しますけれども……。

つまり国際的に孤立して、日本から以外はいかなる元首も外国から来てくれない。そのなかでいまの中国の皇帝型権力構造認識、人がすべてだという人治の思想では、日本の天皇はものすごく権威があり、ものすごく正統的な歴史と伝統をもった存在であり、なによりの賜物であると彼らは考えていると思います。そこに実は中国側の天皇像と日本国民の、あるいは日本憲法下における天皇像との大きな違いがあるのですが、残念ながらこの違いを中国の指導者は理解していないと思います。だからとにかく天皇という最高のものを呼ぶことに、彼らはひじょうに傾いているのだらうと思います。

問 日本は、中国とともにアジア主義の道を進んでいくのか、あるいはアメリカとともにグローバリズムの道をいくのか、いま岐路に立っている、ということをおっしゃいました。私、いまだかつて日本の政治家のなかで中国と一緒にアジア主義の方向に行こうなどという意見を口にされた方には1人もお目にかかったことはありませんが、そういう人が存在するということを示唆されたのでしょうか。それとも無意識のうちにそちらのほうに滑ってってしまう可能性があるとおっしゃったのでしょうか。

答 アジア主義というのは日本にとっても悪夢です。ですから正面きって「アジア主義」というと大東亜共栄圏の復活につながりますから、この言葉はある意味ではタブーだと思います。しかしながら現実に日本の政治家にせよ、政策決定者にせよ、日中友好を日本外交の根本的基礎にするのだという考え方に立つ人は現にたくさんいますし、おそらく宮沢氏も、なんとなくそういうふうを考えているのではないかと思います。

私は宮沢氏個人はよく知りませんが、私の宮沢氏に対する認識からすれば、宮沢氏にはある意味でかなり深いところで反米、ないしはアメリカが嫌いという意識があると思います。中国については彼は経験がない、したがってひじょうにナイーブです。だからこの夏休みも老子や荘子をもって軽井沢に引きこもったそうです。そういう意味では中国についてナイーブですが、アメリカについてはいろいろな経験をもっておられます。中国に対し

てはそういう経験がないのです。そういう意味では、私の感じでは、宮沢氏は中国やアジアについてはナイーブなだけに、そういう立場に立ちやすいという体質をもっていると思います。

問 中国は革命以来、ごく最近では四人組で社会が荒れ、若い人は権威に対して反抗的になり、問題が起きています。悪い意味で功利的な国であるのに、日本の代表は中国を老荘時代の伝説の国だという認識をもったまま、天皇の訪中に賛成しているのでしょうか。

答 おっしゃるとおりだと思います。私はあさって30日の『朝日新聞』の「論壇」というところに原稿を書きましたが、いまおっしゃった「功利主義」「拝金思想」も取り上げて、同じようなことを書きました。中国の現実はそのとおりだと思います。しかしながら日本人には、長い間の中国文化に対する憧れと、その裏返しとしてのコンプレックスがありますから、そういうところをついいまの中国を、中国の現実の鏡に写すのではなく、自分の心のなかの期待している鏡に写して変色させてしまうのです。そこにいまの日本人の中国認識の根本的な問題があると思います。

私は日中は友好的になるためにも、もう少し中国との間に距離をおいてみなければ中国がわからないと思います。ただ、これはすべての日本人がそうなのではなくて、いま日本人のなかにもかなり醒めた中国認識が育ってきていると思います。その証拠には、日中国交回復20周年ですが、いま日本人はすっかり中国熱から醒めました。20年前のフィーバーはどこかにいって、そういう意味では一般国民もひじょうに冷静になっていると私は思います。

問 訪中が決まって、天皇は1930年代、40年代の日中関係について、一体どういうことをいうべきだとお考えですか。もしその当時の帝国陸軍の行為について「遺憾に思う」というようなことをおっしゃった場合、日本国内の反応はどうだと思われますか。

答 具体的に帝国陸軍の行為について遺憾だと思うということは、いまの天皇の父上の時代を否定することになると思いますから、そういうことはいわれないと思います。いわれないと思うことに対して、私はお答えすることはできないのですが、いわゆる「お言葉問題」は私個人の見方ですが、いまの天皇は中国に対して、いまの天皇が感じているありの

ままの気持ちを率直に表明されるのではないか、あえて官僚がつくった言葉を練り上げて
いって何かとりつくろうということはよくないし、そういうことをしたところでそれは何
の意味ももたないと思います。あちこちに差し障りなく練り上げられた魂の入っていない
言葉を天皇が読み上げて、それは意味をなさない。

というのはいまの天皇は、中国についても世界のことについても、たいへん造詣が深い
方だと私は信じております。したがってその天皇がお感じになったことを率直に話される
ことがいいわけで、そのなかに過去の日本の責任の問題、あるいは中国に対する責任とい
う問題は入ってもいいし、仮にそれがなくても未来に向けて日本がアジアの平和のために
貢献できる、あるいは中国にいい国になってほしいという内容であってもいいわけです。
そういうようなかたちでこの問題が処理されることが、もっとも望ましいと私は考えま
す。

いまの天皇は私とほぼ同世代ですから、戦時中は小学校の高学年で、直接戦争責任があ
る世代とは違います。しかし同時に、皇室ということから考えると、日本の皇室は長い歴
史と伝統をもっているわけです。そうしますと確かにいわゆる満州事変から日中戦争に転
向以降は、日本にとってひじょうに大きな責任があるし、日本は中国に対して誤ったこと
をしたと思います。中国を侵略し、中国の人に迷惑をかけたと思います。

しかしながら皇室の歴史のなかでもう少し長く、清朝末期をとってみると、日本は中国
の強大な軍隊に脅かされていたわけです。九州の沿海部はいつも清の脅威にさらされてい
ました。そのなかで日本は、一方では欧米の影響を受け止めて、徹底的に富国強兵の道と
りました。そのときに中国は、依然として「汽車汽船は孔子さまののりたまわざるもの
なりき」といって、欧米の影響をバカにしている。まさに中華思想だと思います。そして
日本は徹底的に和魂洋才、洋才というのは単なるヨーロッパの科学技術ではなくて、ヨー
ロッパの文明を全面的に採り入れるために、明治の時代に格闘したわけです。そのときに
中国の人たちは「中学体を成し、洋学用を成す」と。これはまさにすべて中国が中心で
あって、ヨーロッパは用いるにすぎないという中華思想の立場にたっていたがゆえに、中
国は近代化できなかったのです。そのときに日清戦争が起こり、日本は近代化の努力のた
めにあの強大な清に勝ったのです。そのときの日本の全権は伊藤博文、中国は李鴻章、そ
の2人は10年前に会っているのですが、伊藤博文がなんと言ったかという、「10年

前に言ったではないですか。あなた方はどうしてもっと近代化に真剣にならなかったんですか」と。すると李鴻章は「中国は中華思想で、伝統のがんじがらめになっているのです」と、率直に告白していました。

したがって、そうした結果がこの100年間の日中の大きな違いをもたらしてしまいました。1930年代以降には日本に責任がありますけれども、明治維新以来の大きな期間でとると、中国自身にも私は大きな責任があると思います。

もう一つ、私も中国革命に期待した1人ですが、1949年に中国は革命をやりました。しかしこの革命政権は中国に何をもたらしたでしょうか。あまりにも大きなコストと大きな犠牲です。戦時中、日中戦争で死んだ人よりももっとたくさんの死傷者が革命後の社会において、マルクス主義と毛沢東思想と共産党の名のもとに、犠牲を出しているのです。そしていまの中国は、あらゆる意味でまだまだ遅れています。この責任は日本ではなく、まさに中国自身の責任です。

そういうふうに考えますと、歴史的な責任というのはどこで区切るかによって、どの座標軸をあてるかによって、いろいろな見方が可能になります。私たちはいわば二分法から別れなければならない。二分法というのは被害者と加害者、あるいは侵略する者とされる者という見方です。そうではなくて、もっと広い相対的な座標軸のなかで日中関係を考えていかないと、未来のためにもあまり有益なことではないと思います。いつも二分法でものを考えるのは、有益なことではないと思います。